

令和3年度 愛知県新城市の補正予算の概要 (No.1)

1.補正予算議決日

令和3年3月19日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	22,860,000	22,860,000	342,012	23,202,012
	100.00%	100.00%	1.50%	101.50%
特別会計	6,289,534	6,289,534	0	6,289,534
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
企業会計	9,304,461	9,304,461	0	9,304,461
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	38,453,995	38,453,995	342,012	38,796,007
	100.00%	100.00%	0.89%	100.89%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第1号	22,860,000	22,860,000	342,012	23,202,012
総計				342,012	

4.概要

今回の補正予算案は、国の第3次補正予算を受け、新型コロナウイルス感染症対策及び全市民の新型コロナウイルスワクチンの接種費用を計上するために編成した。

予算補正を行う会計は1会計である。

- ・一般会計

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	311,372	国庫負担金	健康課
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	
		国庫補助金	企画政策課
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	103,111		
繰入金	30,640	基金繰入金	財政課
		新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	
歳入合計	342,012		

イ歳出

◎：新型コロナウイルス感染症対策関連事業（新規・追加）

◇：令和2年7月20日付新型コロナウイルス感染症対策について（要望）対応事業

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課	
（総務費）				
◎ 庁内LAN管理事業 ①	35,563	庁内型及び公開型GISの構築	行政課	
（衛生費）				
◎ 健康相談体制整備事業 ②	263	オンライン健康相談を実施するための機器等の整備	健康課	
◎ 妊婦健康支援金交付事業 ③	4,021	妊婦健康支援金の交付	健康課	◇
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ④	253,506	全市民の新型コロナウイルスワクチン接種経費	健康課	
（農林水産業費）				
◎ 農作業省力化支援事業 ⑤	20,000	農作業省力化支援事業補助金	農業課	◇
（商工費）				
◎ ウィズコロナ事業継続支援事業 ⑥	28,659	新型コロナウイルス感染症との共存に対応した事業展開を図る事業者に対する補助	商工政策課	◇
歳出合計	342,012			

新規 市独自	2款 - 1項 - 2目 (電子計算費)	
	庁内LAN管理事業	予算額 35,563千円

統合型GISを導入し、 業務改善、働き方改革を推進します

行政のIT化を進め市民サービスの向上を図るため、統合型GIS及び公開型GISの構築を図ります。

基盤情報の共有化を図り、業務改善、働き方改革を推進していきます。

また、公開型GISを構築することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた密の回避を可能とします。

- 1 背景 GISシステム（道路、都市計画、上下水道等）をそれぞれの課が個別に所有しているため、基盤情報が共有化されていない。
- 2 効果
 - ①市民サービスの向上
 - ②情報交換の迅速化
 - ③業務の効率化
 - ④市民、業者及び職員間の密の回避
- 3 予算概要 統合型GIS及び公開型GIS構築費 35,563千円
- 4 財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
35,563千円

問合先 総務部行政課 課長 阿部（電話0536-23-7611）

新規 市独自	4款 - 1項 - 2目 (保健事業費)	
	健康相談体制整備事業	予算額 263千円

健康相談をリモート（遠隔）で実施します

新型コロナウイルス感染拡大により、外出による感染が心配な方に向けて、保健センターに出向かず、自宅で相談できるように、リモート（インターネット回線）での健康相談（育児相談・心の相談含む）の体制を整えます。

- 1 健康相談用パソコンの購入
 - ・ 予算額 225千円
 - ・ 概要 ZOOM、ウイルス感染対策ソフト等搭載、ノート型パソコン 1台
- 2 インターネット回線の整備
 - ・ 予算額 38千円
 - ・ 概要 LANケーブル、インターネット利用料
- 3 財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 263千円

問合先 健康福祉部健康課 課長 加藤（電話0536-23-8551）

継 続 市独自	4款 - 1項 - 4目 (母子保健費)	
	妊婦健康支援金交付事業	予算額 4,021千円

妊婦健康支援金を交付します

新型コロナウイルス感染拡大により感染に不安を抱える妊婦に対して感染予防や健診費用に役立てていただくことを目的として、新城市妊婦健康支援金を交付します。

1 妊婦健康支援金

健康支援金2万円を対象妊婦の申請に基づき交付します。

- ・ 予算額 4,021千円
- ・ 対象 申請期間内において新城市に住民登録されている妊婦。
- ・ 概要 現金 2万円
口座振り込み
- ・ 申請期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- ・ 申請窓口 新城市健康課窓口（新城保健センター）
- ・ 申請書配布方法 健康課窓口で妊娠届出受付時に案内と申請書を配布

- 2 財 源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
4,021千円

問合先 健康福祉部健康課 課長 加藤（電話0536-23-8551）

新規	4款 - 1項 - 5目 (予防費)	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予算額 253,506千円

新型コロナウイルスワクチン接種を行います

新型コロナウイルスワクチンの接種は、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、結果として新型コロナウイルスの蔓延の防止を図ることができます。予防接種法に基づき、迅速かつ適切に接種を実施していきます。

- 1 概要 新型コロナウイルスワクチン接種費用
- ①ワクチン接種を実施するための人件費
ワクチンの集団接種会場にて、接種を実施するために必要な業務を行う看護師等の人員を確保します。
 - ②ワクチン接種業務委託料
ワクチン接種の接種順位を踏まえ、迅速かつ適切に実施できるよう接種業務を委託します。
 - ③個別接種協力医療機関支援金
市内の個別接種の協力医療機関に対して、接種の回数に応じて支援金を交付します。

2 財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	208,261千円
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	45,245千円

問合せ先 健康福祉部健康課 課長 加藤 (電話0536-23-8551)

新規 市独自	6款 - 1項 - 3目 (農業振興費)	
	農作業省力化支援事業	予算額 20,000千円

人との接触機会の減少や密回避、農作業の省力化に繋がる 農業機械の導入等に補助します

新型コロナウイルス感染症の影響により、今までのように大人数での収穫、出荷作業などを行うことが困難な状況であり、感染予防対策など「新しい生活様式」に対応した農業生産を支援するため、国や県の事業では補助対象にならない市内認定農業者などを幅広く対象とし、人との接触機会の減少や密回避、農作業の省力化に繋がる農業機械の導入等に補助します。

【交付要件】

1 補助対象者

- ・市内認定農業者・認定新規就農者、市内在住の3戸以上で構成された農業団体で新城市に納税義務があり、市税を滞納していないもの。

2 補助金額

- ・補助対象経費の2分の1以内（補助額上限 2,000 千円）

3 予算額 20,000 千円

- ・補助金 2,000 千円（補助額上限）×10 件＝20,000 千円
- ・財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,000 千円

4 補助対象となる事業

- ・人との接触機会減少や密回避、農作業の省力化に繋がる農業機械の導入（例：農業用ドローン、ラジコン草刈機、アシストスーツ、水管理システム、野菜収穫機・調整機・包装機等）、既存施設の改修（自動環境制御装置、自動灌水装置、レール式消毒装置等）、その他市長が認めるもの。

5 事業のスケジュール

- ・1次申請を5月中（予定）に提出。採択者を決定後、2次申請（6月中を予定）にて本申請を行う。

問合先 産業振興部農業課 課長 安藤（電話0536-23-7632）

新規 市独自	7款 - 1項 - 2目 (商工振興費)	
	ウィズコロナ事業継続支援事業	予算額 28,659千円

新型コロナウイルス感染症との共存に対応した事業展開を 図る事業者に対し、その経費の一部を補助します

新型コロナウイルス感染症との共存に対応した事業展開を図る事業者に対し、その経費の一部を補助することにより事業継続を支援します。

【交付要件】

1 交付対象者

- (1) 市内に事業所を有する中小企業者
- (2) 愛知県「安全・安心宣言施設」であること
- (3) 暴力団員等でないこと
- (4) 市税の滞納がないこと
- (5) 食品営業許可証を受けていること（※飲食店営業に限る。ただし、露店のみまたは移動販売車等条件がある場合を除く。）【テイクアウト・デリバリー支援のみ】
- (6) 新城テイクアウト&デリバリー応援プロジェクトに登録している店舗であること【テイクアウト・デリバリー支援のみ】

2 補助率、補助限度額

- | | | |
|--------------------|---------|-------------|
| (1) 感染防止対策 | 補助率 2/3 | 補助限度額 20 万円 |
| (2) テイクアウト・デリバリー支援 | 補助率 1/2 | 補助限度額 10 万円 |
| (3) 事業者 PR 支援 | 補助率 1/2 | 補助限度額 10 万円 |

3 予算額 28,659千円

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 感染防止対策 | 21,600千円 |
| (2) テイクアウト・デリバリー支援 | 6,000千円 |
| (3) 事業者 PR 支援 | 1,000千円 |
| 事務費(消耗品等) | 59千円 |

財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,659千円

問合先 産業振興部商工政策課 課長 山口（電話0536-23-7634）